

2013年度決算報告

学校法人京都橘学園の2013年度(平成25年度)決算は、2014年5月26日の理事会及び評議員会で承認されました。

経常的な収入である帰属収入は、2012年度(平成24年度)と比較して約5億4,121万円の増加となりました。収入の大部分は、大学・中高の学生生徒等納付金で、帰属収入の約8割を占めており、過年度における健康科学部の開設による学生数の増加により前年度比較で108.6%となっています。

国及び京都府等から交付される補助金の帰属収入に占める割合は約11%(大学6%、中高34%)で、前年度と比較して大学では92%と減少、中高では108%と増加しました。

支出面では、経常的な支出である消費支出が前年度より約2億9,789万円増加しました。より良い教育環境充実を図る為、教育研究経費が増加したことが主な要因になります。

経常的な収入の増加と、経常的な支出の増加を比較すると、収入の増加が大きくなっており健全な収支バランスとなっています。

施設設備面では、大学において校地の取得、無線LAN施設の整備、中高において教室の改修、大学・中高において教育用備品、図書等の購入を行いました。

基本金組入については、上記の施設設備面の充実に伴って、第1号基本金で主に校地取得、教室改修、備品・図書等に関連する組入れを行いました。

これにより、2013年度は、6億9,248万円の消費収入超過となり、繰越消費支出超過額は約7億5,474万円となりました。

貸借対照表においては、有形固定資産が主に校地の取得、無線LAN施設の整備、教室の改修、図書の購入等によって増加しましたが、建物・構築物・教育用機器備品等が減価償却の進行に減少し、全体として微減しました。その他の固定資産は、上記に挙げた建物等の減価償却に対応した更新を行う為の引当特定預金の積み増しを行った為、増加しました。現金預金は2億6,943万円増加しました。

私立学園を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあり、平成25年度版今日の私学財政(日本私学振興・共済事業団)によると、帰属収支差額がマイナス(帰属収入で消費支出が賅えない)の学園は全国で188法人(34.9%)となっております。

こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す帰属収支差額比率は17.8%で、全国平均4.8%(平成24年度)より高い水準を保っており、現状においては、依然安定かつ健全な経営状態であるといえます。